



平成 17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
コード番号 8333

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取
問合せ先責任者 執行役員経営企画部長
決算取締役会開催日 平成17年5月24日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 澁谷 勲
氏名 寺門 一義 TEL (029) 300-2604
特定取引勘定設置の有無 有

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	169,830	0.4	43,338	41.3	26,198	10.7
16年3月期	169,176	2.1	30,673	116.9	23,675	185.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	31 45	31 44	6.2	0.6	25.5
16年3月期	28 08	-	6.2	0.4	18.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 831,341,882株 16年3月期 843,144,067株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	7,347,520	437,317	6.0	527 11	(速報値) 11.75
16年3月期	7,056,646	408,131	5.8	489 60	11.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 829,552,711株 16年3月期 833,600,687株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	213,397	160,154	5,969	192,016
16年3月期	163,061	177,924	12,412	144,739

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,000	20,500	12,000
通期	172,000	41,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円93銭

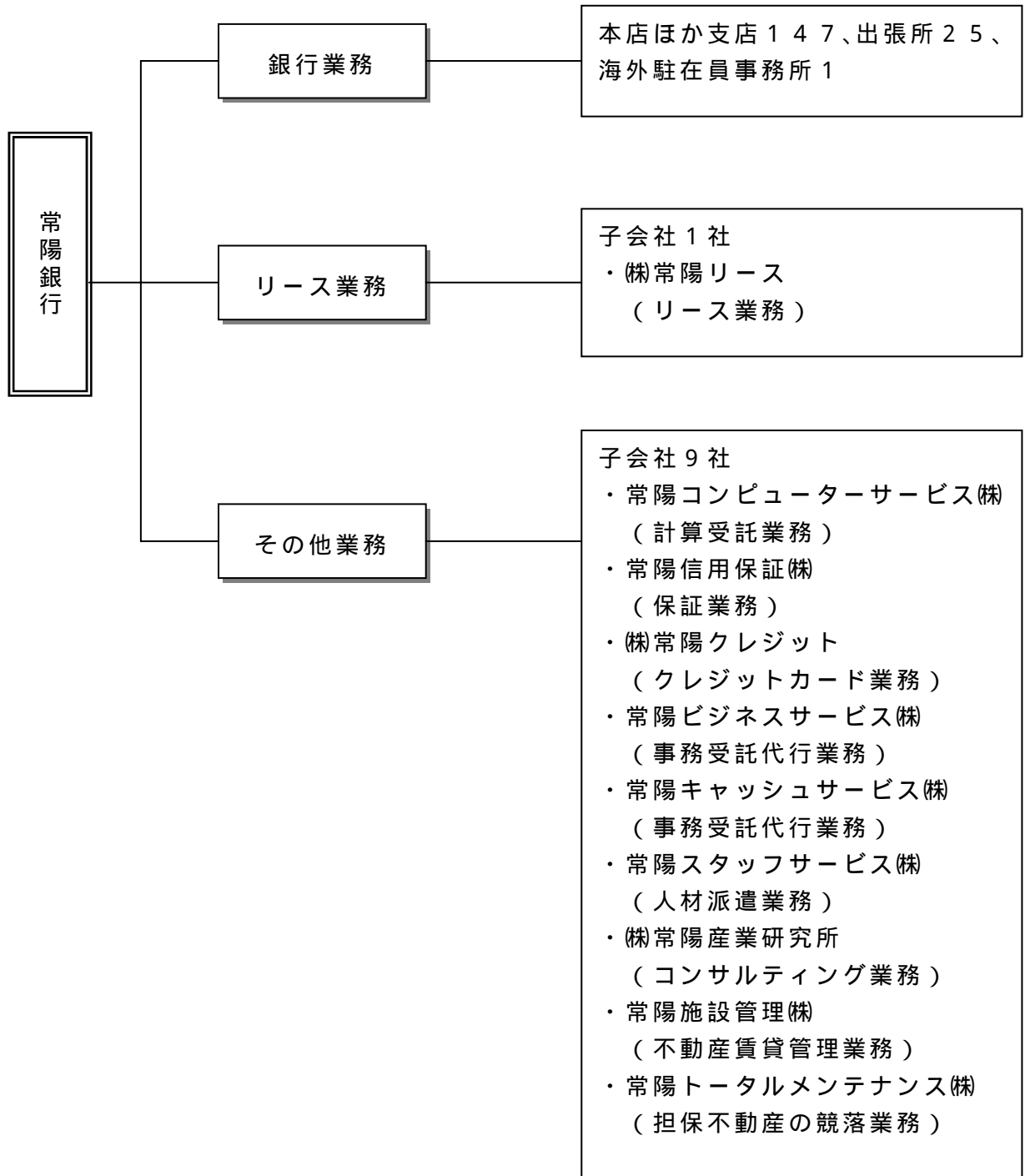
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

I 企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

2. 事業系統図



Ⅱ 経営方針

1. 経営の基本方針

常陽銀行グループ(以下当行と言います)は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼される金融サービス業でありたいと考えております。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業価値の持続的な向上を図るため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様へ安定的に配当していくことを基本方針としております。こうした方針のもと、当期末の利益配当金につきましては、1株当たり普通配当金2円50銭に創立70周年の記念配当として1円を加え、3円50銭(年間配当金6円)とさせていただきます予定です。

また、当行は資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を進めております。昨年 の定時株主総会において、取締役会決議による自己株式取得について定款変更を決議いただき、平成16年度は、3,700千株、1,653百万円を取得いたしました。市場を通じて取得した自己株式は、平成14年度以降の累計で、33,854千株、11,746百万円となり、全て金庫株として保有しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策の一つであると理解しておりますが、株式の流動性及び出来高等に照らしまして、直ちに引下げを実施する状況にはないと考えております。投資単位の引下げにつきましては、投資家のニーズ、株価水準、市場動向等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

4. 中期的な経営戦略、目標とする経営指標

(1) これまでの取組み成果(第8次中期経営計画)

当行は、経営環境の変化に適切に対応しつつ、金融機能の充実を図り企業価値を向上させていくため、「収益力の強化」「資産の質の向上」「効率性の向上」を基本目標とする「第8次中期経営計画」(平成14年度～平成16年度)を推進してまいりました。また、中小企業金融を強化し、地域経済の活性化に貢献していくため、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」(平成15年度及び平成16年度)を策定し、創業・新事業支援、経営相談機能の強化、事業再生支援などの取組みを強化してまいりました。

「収益力の強化」に関しましては、経営相談機能の充実を図りながら、中堅・中小企業を中心としたお客様のニーズに積極的にお応えした結果、私募債の受託やM&A等の役務手数料収入の増加が図られました。また、ローンプラザの充実等により住宅ローンを中心に個人ローンが増加するとともに、投資信託や個人年金保険、公共債など預り資産残高も順調に拡大いたしました。さらに、市場環境を勘案しつつ、投資分野の拡大を図るなど、市場運用力の強化を図りました。

「資産の質の向上」に関しましては、企業経営支援室と営業拠点が一体となって、お客様の経営改善支援活動を強化した結果、お客様の経営改善が進むと同時に、当行においても資産の健全化が進み、不良債権開示額・不良債権比率とも、計画水準以下へと低下いたしました。

「効率性の向上」に関しましては、人材構成の見直しや店舗チャネルの合理化、「コスト構造改革プロジェクト」による購買費用の見直し等の施策を進めた結果、大幅な経費削減が図られました。

(2) 第9次中期経営計画

ペイオフの本格実施や新しい自己資本比率規制など新たな金融の枠組みが構築される一方、規制緩和の進展により銀行の業務分野は大きな広がりを見せております。また、金融機関の再編が進むとともに、他業態からの金融分野への参入が増加するなど、競争環境は一段と厳しさを増しております。

当行は、経営環境が大きく変化する中、お客様、地域の皆様、株主の皆様の信頼感をより向上させ、さらに強固な経営基盤を構築していくため、平成17年度から3年間を計画期間とする「第9次中期経営計画」を策定し、4月よりスタートいたしました。

「第9次中期経営計画」では、これまでに整備した健全性・効率性の基盤をベースとして、新たな成長ステージへと飛躍を図り、地域・企業の発展、家計の豊かさの実現をサポートできる「質の高い総合金融サービス業」を目指してまいります。そして、持続的な成長、企業価値の向上を図り、「質の高い総合金融サービス業」を実現するため、「収益力の強化（粗利益の増強）」「経営管理の高度化」「組織力の向上」の3つを基本目標として、各種施策を展開してまいります。

収益力の強化（粗利益の増強）

お客様に安心してお取引いただくとともに、株主の皆様のご期待にお応えしていくためには、健全な財務体質と高い収益力が必要となります。地元の中堅・中小企業、個人のお客様に対する貸出金の増強、預り資産営業の強化、業務領域の拡大等、「収益力の強化（粗利益の増強）」に取り組んでまいります。

成長の見込める地域・分野へ経営資源を重点的に配分していくとともに、グループ会社機能の戦略的活用を図り、提案力・審査力を高めるなど、課題解決型の提案営業を強化することによって、新しいお客様の開拓、取引のメイン化、クロスセルを進めてまいります。

特に、法人のお客様とのお取引につきましては、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に沿って、創業・新事業支援機能の強化、経営相談・支援機能の強化、事業再生支援等に取り組んでまいります。また、預り資産営業につきましては、本年5月より取扱いを開始した証券仲介業務を含め、これまで以上にお客様のニーズへの対応を強化してまいります。

経営管理の高度化

収益力強化のためには、適切なリスクテイクと注力する分野への投資が不可欠であり、リスク管理のレベルアップやコストマネジメントの充実など「経営管理の高度化」に取り組んでまいります。また、信頼を基盤とする総合金融サービス業として、金融取引のセキュリティー向上とコンプライアンスの更なる徹底を図ります。特に、金融犯罪の防止策として、ICキャッシュカードの発行やATMにおける生体認証機能の導入等の対応を進めてまいります。

組織力の向上

金融サービスの質や競争力を支えるのは、「人材」とその集団としての「組織」であり、人材の育成、専門性の向上に取り組むとともに、適材適所の人材配置を行うなど、「組織力の向上」を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

第8次中期経営計画の業績目標につきましては、下記のとおり目標水準を達成することができました。

第9次中期経営計画では、株主の皆様のご期待にお応えし市場から評価される水準として、平成19年度の業績目標を以下のとおり設定いたしました。

基本業績目標（単体ベース）		第8次中計目標 （平成16年度）	平成16年度 実績	第9次中計目標 （平成19年度）
収益目標	コア業務純益	500億円以上	526億円	650億円
	経常利益	350億円以上	415億円	530億円
収益性指標	ROE	6%以上	7.4%	8%程度
健全性指標	自己資本比率	11%程度	11.6%	11%程度
効率性指標	OHR（コア業務純益 ¹ ）	57%程度	56.7%	52%程度

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当行は、お客様、地域の皆様、株主の皆様からの信頼をより確かなものとしていくため、高いコンプライアンス意識のもと、透明性が高く効率的で健全な経営を実践していくことが重要であると考えております。また、従来より企業倫理の重要性を認識し、以下の5つの基本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めております。

銀行の社会的責任と公共的使命を認識し健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。
法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

反社会的な勢力とは断固として対決する。

価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

経営情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 機関の内容

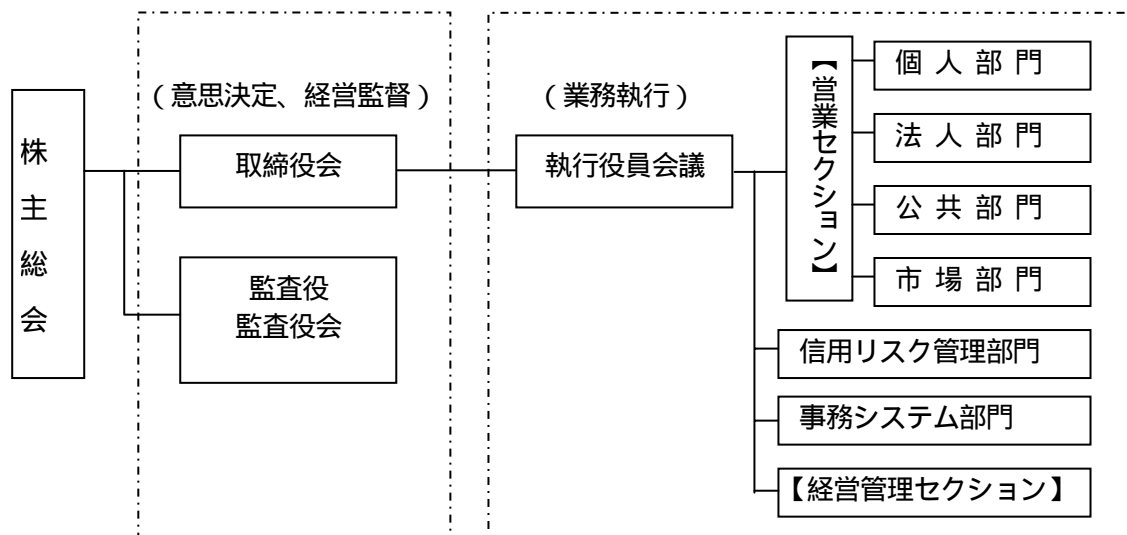
経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月2回程度開催しております。取締役数は合計11名で、社外取締役は選任しておりません。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項について評議・決定する機関として、執行役員会議を設置しております。執行役員会議は、毎週1回程度開催し、業務執行に係る具体的施策を立案・実行しております。

当行は監査役制度を採用しており、社外監査役は監査役5名中3名となっております。各監査役は、監査役会（原則月1回開催）で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会や執行役員会議など重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

経営における重要テーマにつきましては、テーマ毎に専門の委員会を設置し、検討・決定を行っております。具体的には、以下の各種委員会を設置しております。また、各種委員会での検討・決定事項は、都度取締役会へ報告しております。

- ・ コンプライアンス委員会（法令等遵守の徹底及びモニタリング）
- ・ 総合予算委員会（収益資金計画・営業計画・投資計画等の策定、実績管理）
- ・ ALM委員会（各種リスクのモニタリング及び市場・流動性リスクのコントロール）
- ・ 資産健全化委員会（企業の再建支援及び不良債権の整理回収促進）
- ・ 情報管理特別委員会（個人情報の管理態勢の強化）等

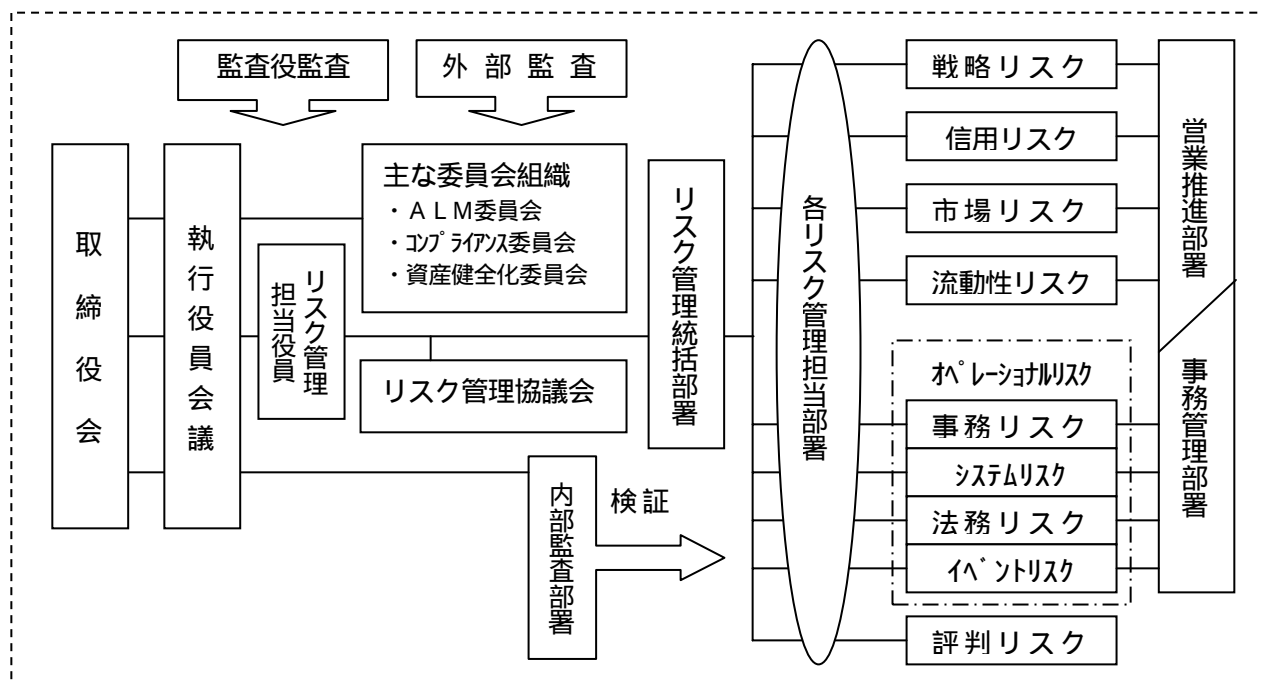
[当行のコーポレート・ガバナンス体制]



リスク管理体制の整備の状況

銀行業務に伴い発生する様々なリスクは、業務に応じてそれぞれのリスク管理担当部署が管理し、さらに全体のリスクを統括するリスク管理統括部署を設置しております。また、諸リスクを統括的に管理する責任者としてリスク管理担当役員が取締役会により選任されております。リスク管理統括部署は、リスク管理協議会を開催し、具体的なリスク管理について検討するとともに、定期的に全体のリスクの状況を取締役会等に報告しております。また、内部監査部署は、各リスク管理担当部署が適切かつ有効にリスク管理を実施しているかを検証しております。

[当行のリスク管理体制]



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査態勢については、監査部署である経営監査部監査室（人員 52 名）が、本部・拠点への監査を実施し、監査結果を定期的にと取締役会に報告しております。

内部監査の強化に加え、弁護士や公認会計士などの外部専門家 4 名からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、コンプライアンスの実施状況について、より専門的、客観的な立場から監査を受けております。

監査役は、2 名の常任監査役と 3 名の社外監査役の構成となっております。監査役は、内部監査部署と定期的な会議（毎月 1 回）を行うなど内部監査部署との連携を図りながら、拠点の臨店などにより業務の状況を調査しております。会計監査を担当する監査法人とも、定期的な会議（年 2 回）に加え随時意見交換を行うなど、連携を強化しております。また、監査役を補佐し監査役会を円滑に運営するため、専任のスタッフ 1 名を配置し、監査業務のサポートをしております。

当行は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別の利害関係はありません。また、監査に関する必要資料は全て提出し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	渡辺 和紀	（継続監査年数 15 年）
		麻生 和孝	（継続監査年数 10 年）
		根津 昌史	

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、 会計士補 4名

役員報酬・監査報酬の内容

当行の取締役及び監査役に対する当期の役員報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	262 百万円
監査役に支払った報酬	44 百万円
計	307 百万円

当行が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく当期の監査証明に係る報酬は以下のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	36 百万円
上記以外の報酬	1 百万円
計	37 百万円

(2) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当行の社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に預金取引等通常の銀行取引を除き特に利害関係はありません。

社外監査役 川村 俊彦氏は、茨城港湾株式会社取締役副社長であり、当行は同社に対する資本出資及び同社と営業取引関係があります。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向け、前述の各種会議を定期的開催するなど、適切な業務運営及び経営の監督を行いました。特に当期は、リスク管理統括部署の人員を増強し、個人情報保護法への対応を進めるとともに、リスク管理協議会の開催頻度を拡大するなど、リスク管理体制の強化を図りました。

情報開示に関しましては、IRの強化、ディスクロージャーの充実に図るため、投資家の皆様を対象とした「会社説明会」を昨年6月と12月の計2回開催したほか、従来の四半期情報開示の内容をさらに充実し、当期から四半期ベースで財務・業績の情報開示を実施いたしました。昨年12月には地元のお客様や株主の皆様とのコミュニケーション強化のため、茨城県内4ヶ所で「経済講演会」を開催いたしました。また、昨年7月にディスクロージャー誌を、6月と11月には個人のお客様を対象にしたミニディスクロージャー誌をそれぞれ発行いたしました。さらに、こうしたIR関連の資料やニュースリリースを迅速にホームページへ掲載するなど、積極的に企業情報の開示に取り組みました。

6. 対処すべき課題

景気は踊り場の状況が続き、企業業績も二極化が進むなど、地域経済の先行きはなお予断を許さない状況にあります。また、他業態も含めた競争が激化するなど、金融機関を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。さらに、本年3月には、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が取りまとめられるなど、引続き地域経済の活性化に向けた取組みは大きな課題であります。

こうした経営環境のもと、当行は、第9次中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実践し、「収益力の強化」「経営管理の高度化」「組織力の向上」に取り組む中で、多様化・高度化するお客様のニーズに的確に対応し、お客様の満足度の向上を図るとともに、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。こうした取組みにより、更なる収益の増強、持続的な成長を図り、企業価値を高めていくことによって、お客様、地域の皆様、株主の皆様の信頼感を高め、「質の高い総合金融サービス業」を実現してまいります。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

国内経済

平成16年度のが国経済は、一部に調整の動きを伴いつつも、緩やかな回復基調を維持しました。設備投資は、企業収益の改善を受けて製造業を中心に増加しました。個人消費も、雇用面の改善傾向が続き、所得の下げ止まりなど消費者マインドの改善から底堅い動きとなりました。また、住宅投資も、分譲住宅の堅調な伸びを背景として底堅く推移しました。一方、公共投資は、国や地方の財政状況を反映して、減少傾向となりました。

物価は、国内企業物価が緩やかながら上昇傾向となりましたが、消費者物価は小幅な下落基調が続きました。

地域経済

当行の主要な営業地盤である茨城県の経済は、回復の足取りは鈍化したものの、持ち直しの動きが続きました。企業の生産活動は、輸出やデジタル関連需要が下支えとなり底堅く推移し、設備投資も、企業収益の改善などから堅調な動きとなりました。一方、個人消費は、大型小売店販売額の前年割れが続くなど、総じて低調な推移となりました。また、住宅投資は、分譲住宅が好調であったものの、全体としては横這いでの推移となりました。公共投資は、低調に推移しました。雇用情勢は、依然厳しい状況ながら、常用雇用者数が増加傾向となるなど緩やかな改善の動きが続きました。

金融情勢

金融面では、日本銀行による潤沢な資金供給により、短期市場金利は年間を通してゼロ%に近い水準で推移しました。株価は、国内景況感の改善により、一進一退ながら総じて堅調な展開となりました。長期金利は、景気回復期待の高まりから上昇する場面もありましたが、総じて1%台半ばでの動きとなりました。対米ドル円相場も、株価や国内景況感を反映し、年度後半はやや円高傾向で推移しました。

2. 経営成績

(1) 損益の状況

連結ベースの損益は、銀行本体の本業の利益が安定して推移するとともに、不良債権処理額が減少したこと、経費の削減を進めたことなどから、経常利益、当期純利益とも大幅に増加いたしました。

経常収益は、有価証券利息の増加により、資金運用収益が増加するとともに、投資信託や年金保険販売の拡大により、役務取引等収益が増加したことなどから、前期比6億53百万円増加し、1,698億30百万円となりました。

経常費用は、不良債権処理額が大幅に減少するとともに、物件費の削減等、効率化を進めたことなどから、前期比120億12百万円減少し、1,264億91百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期比126億65百万円増加し、433億38百万円となりました。当期純利益は、前期比25億22百万円増加し、261億98百万円となりました。

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前期比5億円増加して1,481億円となり、経常費用は110億円減少して1,065億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前期比116億円増加して415億円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比5億円増加して193億円、経常費用は3億円増加して185億円となったことから、経常利益は8億円となりました。

(3) 次期の業績見通し

次期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連結	172,000	41,000	24,000
単体	150,000	40,000	24,000

3. 財政状態

(1) 資産の部、負債及び資本の部の状況

連結ベースの当期末の総資産につきましては、貸出金や有価証券の増加を主因として、前期比2,908億円増加し、7兆3,475億円となりました。

負債につきましては、預金及びコールマネー等の増加を主因として、前期比2,607億円増加し、6兆9,054億円となりました。

資本の部につきましては、株式等評価差額金及び利益剰余金の増加により、前期比291億円増加し、4,373億円となりました。

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

預 金

預金は、期中683億円増加し、期末残高は6兆1,397億円となりました。このうち、定期性預金は978億円減少し、期末残高は2兆6,416億円となりましたが、その他預金は1,662億円増加し、期末残高は3兆4,981億円となりました。多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的に応えする中で、投資信託や公共債等の預り資産残高、年金保険の取扱高も大幅に増加しております。

貸 出 金

貸出金は、期中119億円増加し、期末残高は4兆3,759億円となりました。このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中388億円増加し、期末残高は9,313億円となりました。中小企業向け貸出も、お客様のニーズに積極的に応えした結果、6億円増加して、期末残高は1兆9,275億円となりました。

有 価 証 券

有価証券は、期中1,752億円増加し、期末残高は2兆4,308億円となりました。運用利回りを重視した投資を進めた結果、外国債券を含むその他の証券は417億円増加し、8,040億円となりました。また、ペイオフの本格実施を控え流動性に留意したことから、国債残高は期中1,341億円増加し、8,226億円となりました。

総 資 産

総資産は、貸出金や有価証券の増加を主因として、前期末比2,878億円増加して、7兆3,307億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金及びコールマネー等の増加を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが2,133億円増加しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは1,601億円減少しました。また、自己株式の取得や配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローは59億円減少しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は472億円増加して、1,920億円となりました。

(3) 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,765億円、貸出金期末残高に対する比率は4.07%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は1,736億円、貸出金期末残高に対する比率は3.96%であります。

なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権）の合計額は、常陽銀行単体で1,740億円で、担保等による保全率は76.00%となっております。

(4) 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは11.75%、うちTier1比率は9.36%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は11.63%、うちTier1比率は9.32%となり、引続き高い水準を維持しております。

4. 事業等のリスク

当行及び連結子会社（以下、当行といいます。）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。なお、当行はこれらのリスクが顕在化する可能性を認知した上でその発生回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

不良債権の状況

当行の金融再生法ベースの不良債権額（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額、単体ベース）は、平成17年3月末現在で1,740億円、総与信額に占める割合は、3.92%です。将来の景気、金融政策、地域経済の動向、不動産価格等の変動、当行の貸出先の業況の変動等によっては、予想以上に不良債権が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行は、貸倒による損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づいて、貸倒引当金を計上しています。貸倒発生の増加、貸出先の業況の悪化、担保価値の下落等により貸倒引当金が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸出先への対応

貸出先に債務不履行等が生じた場合であっても、回収の効率・実効性その他の観点から当行の債権者としての法的な権利を実行しない場合があります。また、これらの貸出先への支援のために債権放棄等を実行することもあります。この結果、貸倒引当金等の費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

保有株式のリスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、景気・市場の動向、株式発行体の業績悪化等により株式の価格が下落し、減損処理等の損失発生により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資活動に伴うリスク

当行は投資活動において、債券、投資信託等を保有するとともに、デリバティブ取引等を行っております。これらは、金利、為替、株価及び債券価格の変動リスク等を負っておりますので、当行に不利に変動した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行の資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) オペレーショナルリスク

システムリスク

当行のシステムに不具合が発生し、通常通りの業務を遂行できなくなった場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク

当行はお客様との取引等に伴い膨大な事務処理を行っておりますが、適正な処理が行われなかった場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩

当行は、業務の性格上多数のお客様の情報を保有しておりますが、万が一情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

内部管理

コンプライアンスが徹底しないことやリスク管理・内部監査態勢が適切に機能しないこと等により、不祥事件等を防げない場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略リスク

ビジネス戦略

当行は、中期経営計画やリレーションシップバンキングの機能強化計画に基づくさまざまなビジネス戦略を実施しておりますが、以下のような要因により、想定した結果を得られない可能性があります。

- ・ 中堅・中小企業、個人向けの貸出が想定通りに拡大しないこと
- ・ 投資信託や外貨預金、保険等の取り扱いが想定通りに拡大しないこと
- ・ 貸出先の事業再生を支援する取り組みが想定通りに進まないこと
- ・ 経費削減等の戦略が想定通りに進まないこと
- ・ 基幹システム共同化への取り組みが想定通りに進まないこと

競争

金融制度の規制緩和や主要行等の中堅・中小企業向け貸出の強化などにより、一層競争が激化することで、当行の競争力が相対的に低下し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率

- ・ 自己資本比率の悪化

当行の平成17年3月末の自己資本比率は11.75%（連結ベース）です。自己資本比率が国内基準で要求される4%を下回る場合は、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。

- ・ 繰延税金資産

当行は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて繰延税金資産を算出しておりますが、予測・仮定の前提条件が変わることにより、繰延税金資産の全部または一部を回収できない場合には、当行の業績及び自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があります。

信用格付

格付機関により当行の信用格付が引き下げられた場合には、インターバンク市場での当行への与信限度額圧縮や短期借入金等の調達コストの増加を招き、収益機会の減少および収益性の低下により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他のリスク

風評リスク

当行に関する謂れなき風評等が広まり預金の流出等の事象が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ペイオフ関係

平成17年4月からのペイオフ本格実施に伴い、預金者の銀行を選別する目が厳しくなり、以下のような要因により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当行から預金が流出し、資金繰りが悪化すること等により、調達コストが増加すること
- ・他金融機関からの預金流入により、資金運用難となり、収益性が低下すること

退職給付債務

当行の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などにより、退職給付費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に損失が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更

将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更により、当行の業績遂行等に影響が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	比 較
（資産の部）			
現金預け金	247,082	184,550	62,531
コールローン及び買入手形	582	9,555	8,972
債券貸借取引支払保証金	25,959	-	25,959
買入金銭債権	57,427	42,421	15,006
特定取引資産	15,762	14,714	1,047
金銭の信託	1,012	-	1,012
有価証券	2,430,935	2,255,587	175,348
貸出金	4,333,198	4,320,503	12,694
外国為替	1,112	1,561	448
その他資産	87,361	62,691	24,670
不動産	127,182	128,131	948
繰延税金資産	27,879	52,003	24,123
支払承諾見返	52,185	51,612	573
貸倒引当金	60,022	66,420	6,398
投資損失引当金	140	266	126
資産の部合計	7,347,520	7,056,646	290,874
（負債の部）			
預金	6,130,212	6,061,953	68,258
譲渡性預金	52,336	98,301	45,964
コールマネー及び売渡手形	292,968	107,795	185,173
債券貸借取引受入担保金	162,303	153,381	8,921
特定取引負債	97	3	94
借入金	93,562	93,601	39
外国為替	134	197	62
社債	15,000	15,000	0
信託勘定借債	17	14	2
その他の負債	89,422	45,747	43,675
退職給付引当金	7,044	6,964	80
その他の偶発損失引当金	342	143	198
再評価に係る繰延税金負債	9,853	10,013	159
支払承諾	52,185	51,612	573
負債の部合計	6,905,481	6,644,728	260,752
（少数株主持分）			
少数株主持分	4,722	3,786	935
（資本の部）			
資本金	85,113	85,113	0
資本剰余金	58,577	58,574	3
利益剰余金	227,756	205,464	22,292
土地再評価差額金	14,585	14,821	235
株式等評価差額金	63,726	54,770	8,956
自己株式	12,441	10,611	1,830
資本の部合計	437,317	408,131	29,185
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,347,520	7,056,646	290,874

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	比 較
経 常 収 益	169,830	169,176	653
資 金 運 用 収 益	119,130	116,963	2,167
（うち貸出金利息）	(83,830)	(85,017)	(1,187)
（うち有価証券利息配当金）	(34,180)	(31,376)	(2,804)
信 託 報 酬	31	31	0
役 務 取 引 等 収 益	23,440	21,429	2,010
特 定 取 引 収 益	496	181	315
そ の 他 業 務 収 益	3,276	4,727	1,451
そ の 他 経 常 収 益	23,454	25,843	2,389
経 常 費 用	126,491	138,503	12,012
資 金 調 達 費 用	12,736	11,570	1,165
（うち預金利息）	(2,702)	(2,729)	(26)
役 務 取 引 等 費 用	6,305	5,639	665
そ の 他 業 務 費 用	5,432	2,550	2,881
営 業 経 費	70,138	74,358	4,219
そ の 他 経 常 費 用	31,878	44,384	12,505
経 常 利 益	43,338	30,673	12,665
特 別 利 益	3,441	10,705	7,263
特 別 損 失	1,220	1,249	28
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	45,559	40,129	5,430
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	577	454	123
法 人 税 等 調 整 額	17,886	15,589	2,296
少 数 株 主 利 益	897	409	488
当 期 純 利 益	26,198	23,675	2,522

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	比 較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	58,574	58,574	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	3	0	3
自 己 株 式 処 分 差 益	3	0	3
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	58,577	58,574	3
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	205,464	185,514	19,949
利 益 剰 余 金 増 加 高	26,434	24,187	2,246
当 期 純 利 益	26,198	23,675	2,522
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	-	90	90
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	235	421	185
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,142	4,237	95
配 当 金	4,142	4,237	95
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	227,756	205,464	22,292

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	45,559	40,129	5,430
減価償却費	16,560	15,865	694
連結調整勘定償却額	-	14	14
貸倒引当金の増加額	6,398	4,705	1,692
投資損失引当金の増加額	126	23	102
その他の偶発損失引当金の増加額	198	25	173
退職給付引当金の増加額	80	1,743	1,823
資金運用収益	126,451	124,295	2,156
資金調達費用	12,736	11,570	1,165
有価証券関係損益()	8,647	3,224	5,423
金銭の信託の運用損益()	0	-	0
為替差損益()	14,295	38,336	52,631
動産不動産処分損益()	1,083	960	122
特定取引資産の純増()減	1,047	3,282	2,235
特定取引負債の純増減()	94	1	93
貸出金の純増()減	12,694	87,923	75,229
預金の純増減()	68,258	79,030	10,771
譲渡性預金の純増減()	45,964	93	45,871
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	39	283	322
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	15,254	7,049	8,204
コールローン等の純増()減	6,033	41,933	35,900
コールマネー等の純増減()	185,173	78,006	107,166
債券貸借取引支払保証金の純増()減	25,959	-	25,959
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,921	71,719	62,797
外国為替(資産)の純増()減	448	1,145	696
外国為替(負債)の純増減()	62	55	7
信託勘定借の純増減()	2	15	17
資金運用による収入	126,689	123,694	2,995
資金調達による支出	12,563	13,246	682
その他	6,335	14,499	20,835
小 計	213,900	165,110	48,789
法人税等の支払額	503	2,049	1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,397	163,061	50,335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	884,315	839,005	45,309
有価証券の売却等による収入	437,013	360,567	76,445
有価証券の償還による収入	304,228	315,962	11,733
金銭の信託の増加による支出	1,000	-	1,000
動産不動産の取得による支出	16,179	16,698	519
動産不動産の売却による収入	98	1,250	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,154	177,924	17,769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	4,142	4,237	95
少数株主への配当金支払額	0	0	0
自己株式の取得による支出	1,859	8,185	6,326
自己株式の売却による収入	31	10	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,969	12,412	6,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	22	25
現金及び現金同等物の増加額	47,276	27,296	74,573
現金及び現金同等物の期首残高	144,739	172,035	27,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1	1
現金及び現金同等物の期末残高	192,016	144,739	47,276

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	247,082	預 金	6,130,212
コールローン及び買入手形	582	譲渡性預金	52,336
債券貸借取引支払保証金	25,959	コールマネー及び売渡手形	292,968
買入金銭債権	57,427	債券貸借取引受入担保金	162,303
特定取引資産	15,762	特定取引負債	97
金銭の信託	1,012	借 用 金	93,562
有価証券	2,430,935	外国為替	134
貸 出 金	4,333,198	社 債	15,000
外国為替	1,112	信託勘定借	17
その他資産	87,361	その他負債	89,422
動産不動産	127,182	退職給付引当金	7,044
繰延税金資産	27,879	その他の偶発損失引当金	342
支払承諾見返	52,185	再評価に係る繰延税金負債	9,853
貸倒引当金	60,022	支 払 承 諾	52,185
投資損失引当金	140	負債の部合計	6,905,481
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	4,722
		(資本の部)	
		資 本 金	85,113
		資本剰余金	58,577
		利益剰余金	227,756
		土地再評価差額金	14,585
		株式等評価差額金	63,726
		自 己 株 式	12,441
		資本の部合計	437,317
資産の部合計	7,347,520	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	7,347,520

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

連結される子会社及び子法人等については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年~50年
動産	3年~20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結される子会社及び子法人等のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

7. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建資産・負債はございません。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結される子会社及び子法人等の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50,720百万円であります。

9. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

11. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
- なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,975百万円であります。
14. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
15. 当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結される子会社及び子法人等のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
16. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
17. 動産不動産の減価償却累計額 138,658百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 5,835百万円
19. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びオンライン端末機等の一部については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,568百万円、延滞債権額は111,080百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,975百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,901百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は176,527百万円であります。
- なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、52,729 百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 447,698 百万円

担保資産に対応する債務

預金 26,581 百万円

コールマネー 107,000 百万円

債券貸借取引受入担保金 162,303 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 59,661 百万円を差し入れております。

また、連結される子会社及び子法人等のうち 1 社は、借入金 4,062 百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権 5,375 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 4,161 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24,199 百万円

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 57,000 百万円が含まれております。

28. 1 株当たりの純資産額 527 円 11 銭

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマースナル・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下 32.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 15,535 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 10

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表		時 価	差 額	
	計 上 額			うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債					
地方債	8,006	8,760	753	753	
社債	15,449	15,720	270	271	1
その他	33,480	33,693	213	213	0
合計	56,936	58,174	1,237	1,239	1

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
株式	112,719 百万円	186,761 百万円	74,041 百万円	75,582 百万円	1,541 百万円
債券	1,393,614	1,412,646	19,032	19,464	432
国債	816,092	822,681	6,589	6,964	375
地方債	266,102	274,782	8,679	8,716	36
社債	311,418	315,181	3,763	3,783	20
その他	806,396	820,187	13,791	15,397	1,606
合計	2,312,730	2,419,595	106,865	110,445	3,580

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 43,088 百万円を差し引いた額 63,776 百万円のうち少数株主持分相当額 57 百万円を控除した額 63,718 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 9 百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)の趣旨に基づき、連結決算日の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
448,879 百万円	4,729 百万円	5,511 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
信託受益権	2,524 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,053
投資事業組合出資金	1,316

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	201,731 百万円	667,567 百万円	363,618 百万円	203,186 百万円
国債	111,798	314,950	209,180	186,752
地方債	27,631	195,243	59,914	
社債	62,301	157,373	94,523	16,433
その他	102,190	367,593	166,527	171,057
合計	303,921	1,035,160	530,146	374,244

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

取得原価	999 百万円
連結貸借対照表計上額	1,012
評価差額	12
うち益	12

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 5 百万円を差し引いた額 7 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

34. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 26,016 百万円であります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,327,114 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,250,064 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	58,653 百万円
年金資産（時価）	44,406
未積立退職給付債務	14,247
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	9,537
未認識過去勤務債務	959
連結貸借対照表計上額の純額	3,750
前払年金費用	3,294
退職給付引当金	7,044

37. 当行並びに連結される子会社及び子法人等は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成 17 年 1 月 1 日付で厚生労働大臣より過去分の返上認可を受けると共に、企業年金基金へ移行することについて認可を受けております。

38. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

連結損益計算書

平成16年4月 1日から

平成17年3月31日まで

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		169,830
資金運用収益	119,130	
貸出金利息	83,830	
有価証券利息配当金	34,180	
コールローン利息及び買入手形利息	47	
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	842	
その他の受入利息	229	
信託報酬	31	
役員取引等収益	23,440	
特定取引収益	496	
その他の業務収益	3,276	
その他の経常収益	23,454	
経常費用		126,491
資金調達費用	12,736	
預金利息	2,702	
譲渡性預金利息	42	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,139	
債券貸借取引支払利息	1,458	
借入金利息	1,408	
社債利息	333	
その他の支払利息	5,652	
役員取引等費用	6,305	
その他の業務費用	5,432	
営業経費	70,138	
その他の経常費用	31,878	
その他の経常費用	31,878	
経常利益		43,338
特別利益		3,441
不動産処分益	5	
償却債権取立益	2,617	
その他の特別利益	818	
特別損失		1,220
不動産処分損失	1,089	
その他の特別損失	131	
税金等調整前当期純利益		45,559
法人税、住民税及び事業税		577
法人税等調整額		17,886
少数株主利益		897
当期純利益		26,198

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 31円45銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円43銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却9,787百万円、株式等償却281百万円及び債権売却損1,448百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別利益」は、貸倒引当金戻入益744百万円及び新年金制度（基金型確定給付企業年金）移行に伴う厚生年金基金の付加部分清算益74百万円であります。
7. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る標準課税の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
8. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」又は「資金調達費用」中の「その他の支払利息」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成16年4月 1日から

平成17年3月31日まで

株式会社 常 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	58,574
資 本 剰 余 金 増 加 高	3
自 己 株 式 処 分 差 益	3
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	58,577
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	205,464
利 益 剰 余 金 増 加 高	26,434
当 期 純 利 益	26,198
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	235
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,142
配 当 金	4,142
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	227,756

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月 1日から

平成17年3月31日まで

株式会社 常 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	45,559
減価償却費	16,560
貸倒引当金の増加額	6,398
投資損失引当金の増加額	126
その他の偶発損失引当金の増加額	198
退職給付引当金の増加額	80
資金運用収益	126,451
資金調達費用	12,736
有価証券関係損益()	8,647
金銭の信託の運用損益()	0
為替差損益()	14,295
動産不動産処分損益()	1,083
特定取引資産の純増()減	1,047
特定取引負債の純増減()	94
貸出金の純増()減	12,694
預金の純増減()	68,258
譲渡性預金の純増減()	45,964
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	39
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	15,254
コールローン等の純増()減	6,033
コールマネー等の純増減()	185,173
債券貸借取引支払保証金の純増()減	25,959
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,921
外国為替(資産)の純増()減	448
外国為替(負債)の純増減()	62
信託勘定借の純増減()	2
資金運用による収入	126,689
資金調達による支出	12,563
その他	6,335
小計	213,900
法人税等の支払額	503
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	884,315
有価証券の売却等による収入	437,013
有価証券の償還による収入	304,228
金銭の信託の増加による支出	1,000
動産不動産の取得による支出	16,179
動産不動産の売却による収入	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	4,142
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	1,859
自己株式の売却による収入	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増加額	47,276
現金及び現金同等物の期首残高	144,739
現金及び現金同等物の期末残高	192,016

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結される子会社及び子法人等については、現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	247,082 百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	55,015 百万円
連結される子会社及び子法人等における定期預け金	50 百万円
現金及び現金同等物	<u>192,016 百万円</u>

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 10社
会社名

常陽コンピューターサービス株式会社
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社
常陽スタッフサービス株式会社
株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社
常陽キャッシュサービス株式会社
常陽トータルメンテナンス株式会社

非連結の子会社及び子法人等 0社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 10社

(4) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

株式会社 常 陽 銀 行

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	147,482	17,055	5,292	169,830	-	169,830
(2) セグメント間の内部経常収益	626	2,331	5,551	8,510	(8,510)	-
計	148,109	19,387	10,843	178,340	(8,510)	169,830
経常費用	106,596	18,557	9,870	135,025	(8,534)	126,491
経常利益	41,512	829	972	43,314	(23)	43,338
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,333,540	51,987	31,208	7,416,736	(69,216)	7,347,520
減価償却費	2,936	13,507	116	16,560	(0)	16,560
資本的支出	2,994	13,603	513	17,111	-	17,111

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	147,127	16,620	5,429	169,176	-	169,176
(2) セグメント間の内部経常収益	429	2,214	5,218	7,862	(7,862)	-
計	147,556	18,834	10,648	177,039	(7,862)	169,176
経常費用	117,658	18,183	10,612	146,453	(7,950)	138,503
経常利益	29,898	651	36	30,586	(87)	30,673
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,045,794	51,253	29,269	7,126,316	(69,670)	7,056,646
減価償却費	2,621	13,132	112	15,865	(0)	15,865
資本的支出	3,118	14,660	76	17,854	-	17,854

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお「その他業務」は保証業務等であり
ます。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	21,126
連結経常収益	169,830
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.43

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	20,030
連結経常収益	169,176
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.84

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は共同実施の基金を有しております。

当行及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日付で厚生労働大臣より過去分の返上認可を受けると共に、企業年金基金へ移行することについて認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	58,653	57,047
年金資産 (B)	44,406	44,831
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	14,247	12,216
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	9,537	7,754
未認識過去勤務債務 (F)	959	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D) +(E)+(F)	3,750	4,461
前払年金費用 (H)	3,294	2,503
退職給付引当金 (G)-(H)	7,044	6,964

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、前連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は25,201百万円であります。

2. 当連結会計年度において、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	2,088	2,316
利息費用	989	1,721
期待運用収益	549	774
過去勤務債務の費用処理額	24	135
数理計算上の差異の費用処理額	1,101	3,022
退職給付費用	3,654	6,150
厚生年金基金の代行部分返上益	-	6,085
新企業年金制度移行に伴う清算益	74	-
計	3,579	64

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2)役員及び個人主要株主等

該当ありません。

(3)子会社等

該当ありません。

(4)兄弟会社等

該当ありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	川上石材㈱	茨城県笠間市	10	石材採掘加工販売		なし	なし	資金の貸付	5	貸出金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。返済条件は期間最長 10 年、1 ヶ月毎元金均等返済及び期日一括返済であります。

(3)子会社等

該当ありません。

(4)兄弟会社等

該当ありません。

税効果会計

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 33,922 百万円	貸倒引当金 40,320 百万円
繰越欠損金 16,184 百万円	繰越欠損金 26,333 百万円
退職給付引当金 10,534 百万円	退職給付引当金 10,424 百万円
有価証券 5,258 百万円	有価証券 5,541 百万円
その他 15,967 百万円	その他 17,243 百万円
繰延税金資産小計 81,867 百万円	繰延税金資産小計 99,863 百万円
評価性引当額 1,361 百万円	評価性引当額 1,318 百万円
繰延税金資産合計 80,505 百万円	繰延税金資産合計 98,545 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 43,093 百万円	その他有価証券評価差額金 37,016 百万円
退職給付信託設定額 9,495 百万円	退職給付信託設定額 9,495 百万円
債権債務消去に伴う	債権債務消去に伴う
貸倒引当金の取崩し 24 百万円	貸倒引当金の取崩し 22 百万円
その他 12 百万円	その他 7 百万円
繰延税金負債合計 52,625 百万円	繰延税金負債合計 46,542 百万円
繰延税金資産の純額 27,879 百万円	繰延税金資産の純額 52,003 百万円
	2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 東京都及び大阪府において、外形標準課税を適用するにあたり、標準税率の1.05倍の税率による超過課税が採用されました。これに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当連結会計年度より前連結会計年度の40.31%から40.32%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		15,535	10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		8,006	8,760	753	753	-
社 債		15,449	15,720	270	271	1
そ の 他		33,480	33,693	213	213	0
合 計		56,936	58,174	1,237	1,239	1

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		112,719	186,761	74,041	75,582	1,541
債 券		1,393,614	1,412,646	19,032	19,464	432
国 債		816,092	822,681	6,589	6,964	375
地 方 債		266,102	274,782	8,679	8,716	36
社 債		311,418	315,181	3,763	3,783	20
そ の 他		806,396	820,187	13,791	15,397	1,606
合 計		2,312,730	2,419,595	106,865	110,445	3,580

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		448,879	4,729	5,511

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
満期保有目的の債券 信託受益権	2,524
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業組合出資金	4,053 1,316

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国 債	201,731	667,567	363,618	203,186
	地 方 債	111,798	314,950	209,180	186,752
	社 債	27,631	195,243	59,914	-
	そ の 他	62,301	157,373	94,523	16,433
合 計		102,190	367,593	166,527	171,057
		303,921	1,035,160	530,146	374,244

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		999	1,012	12	12 -

(その他有価証券評価差額金関係)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
評価差額	106,877
その他有価証券	106,865
その他の金銭の信託	12
()繰延税金負債	43,093
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	63,783
()少数株主持分相当額	57
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	63,726

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

期別 種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14,683	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期別 種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	11,822	13,092	1,270	1,270	-
社債	11,649	11,749	99	128	28
その他	12,300	12,752	452	452	-
合計	35,771	37,594	1,822	1,850	28

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期別 種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	113,114	184,131	71,016	72,695	1,678
債券	1,276,759	1,281,573	4,813	14,434	9,620
国債	693,048	688,533	4,515	2,194	6,710
地方債	276,982	285,742	8,760	9,733	973
社債	306,728	307,297	568	2,505	1,936
その他	735,177	751,152	15,975	16,712	737
合計	2,125,052	2,216,857	91,805	103,841	12,036

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

期別 種類	当連結会計年度 （自平成15年4月1日至平成16年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	336,457	7,242	2,313

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	
満期保有目的の債券 信託受益権	41,453
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,158

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		108,638	698,876	328,222	169,307
	国 債	66,648	313,277	157,473	151,133
	地 方 債	10,889	220,203	66,471	-
	社 債	31,099	165,396	104,276	18,173
そ の 他		99,012	393,421	118,163	150,291
合 計		207,650	1,092,298	446,386	319,598

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金関係)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
評価差額	91,805
その他有価証券	91,805
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	37,016
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	54,789
()少数株主持分相当額	19
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	54,770

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。